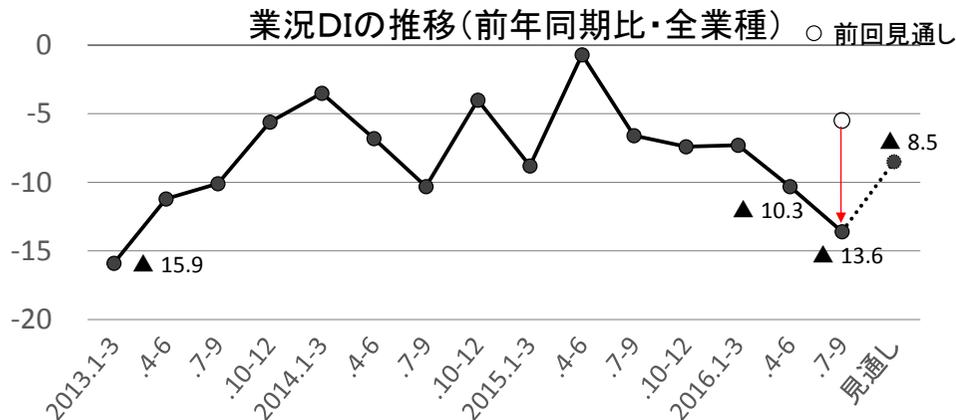


東京の景況は低下傾向続く。回復を見込むも停滞感漂う。



【業況DI】

- 建設業が6.3ポイント悪化し4.8となった。引き続き需要は旺盛なもの(3頁参照)、人手不足による人件費高騰や受注機会の損失を背景に、先行きを不安視する声が多い。
- 卸売業は取引先や個人消費の低迷を主因とし、2期連続悪化の▲19.9となった。

【採算DI】

- 卸売業では引き続き円高による収支改善が見られるものの、一方では取引先からの値下げ要請が強まっていることから、11.0ポイント悪化の3.3となった。

【企業の声】

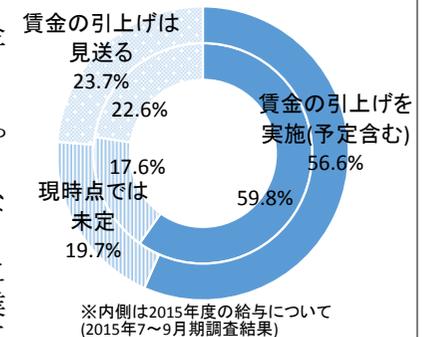
- 引き合いは多いが人手不足により受注機会を逃している。人件費の上昇もあり、先行きが不安である。(建設業・設備工事業)
- 店頭・百貨店向け中元商品の出荷が2割減少した。これまでにない落ち込みだが、年末年始に期待したい。(卸売業・乾物)
- 消費者の低価格志向が強く、高価格帯の商品が売れにくくなっている。(小売業・衣料品)
- 天候不順によって農産物の価格が上昇し、経常利益を圧迫している。(卸売業・生鮮食品)

	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲13.6	▼(-3.3)
売上 (前年同期比)	▲13.9	▼(-3.4)
採算 (今期水準)	11.2	▼(-3.9)
資金繰り (前年同期比)	▲6.6	▼(-3.0)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲19.6	▼(-3.1)
建設業	4.8	▼(-6.3)
卸売業	▲19.9	▼(-4.8)
小売業	▲26.9	→(+1.1)
サービス業	▲8.5	▼(-3.8)

【付帯調査：賃金動向について】 P. 14

- 2016年度に賃金の引上げを実施した企業(予定含む)は56.6%となり、2015年度と同水準となった。
- 賃上げを行う理由としては、「人材の定着やモチベーションの向上を図るため」が76.6%と最も高く、建設業では85.9%となっている。
- 賃上げを見送るもしくは未定とする理由については、「業績見通しの不透明さ」や「業績の改善が見られないこと」などが挙げられている。



【調査要領】

- 調査期間：2016年8月20日~9月1日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,408社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：764社(回答率31.7%)
- <業種構成>製造業173社(22.6%)・建設業85社(11.1%)・卸売業121社(15.8%)・小売業93社(12.2%)・サービス業292社(38.2%)
- <資本金規模構成>>1000万円以下(個人事業主含む)459社(60.1%)・1000万円超305社(39.9%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

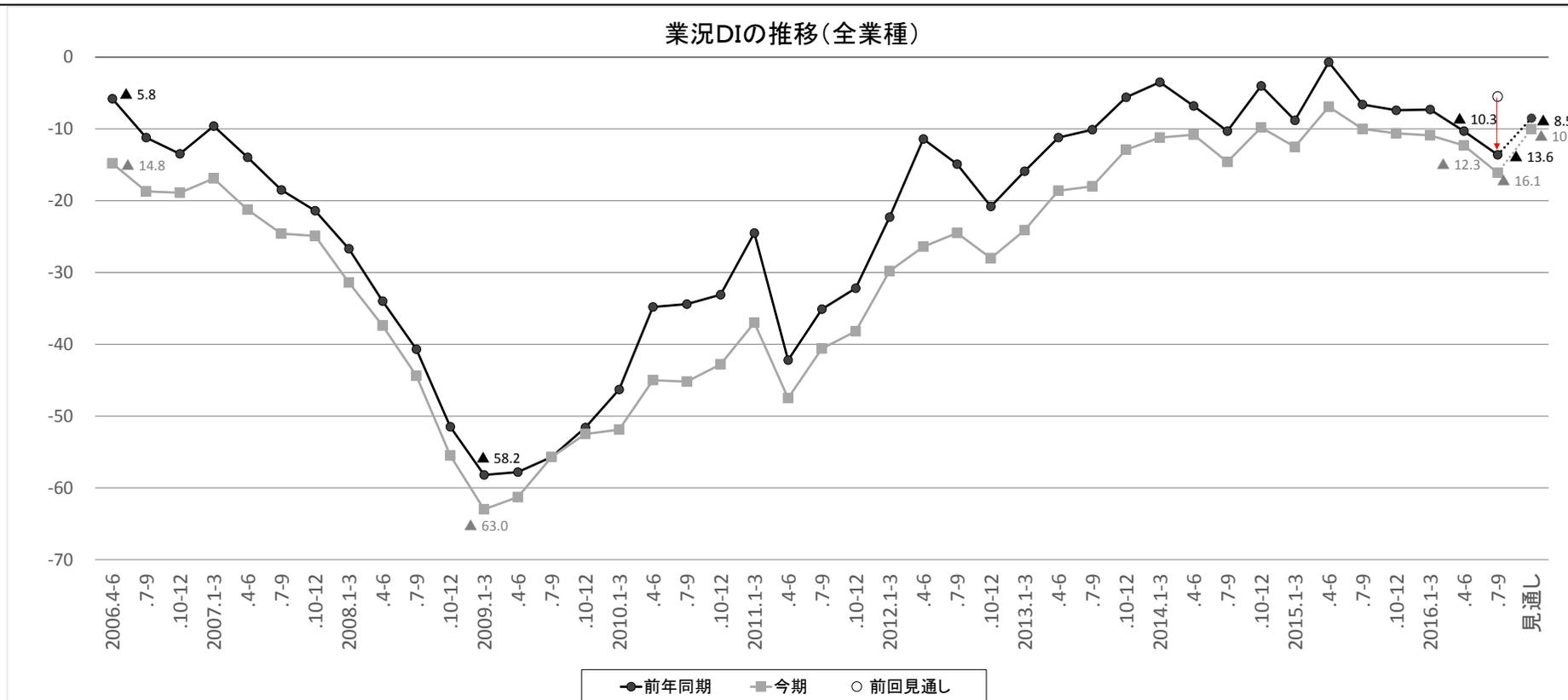
○「業況DI」(前年同期比・全業種)は前期(4~6月期)と比べ3.3ポイント悪化し、▲13.6となった。業種別では、建設業が6.3ポイント悪化し4.8となった。引き続き需要は旺盛なもの(3頁参照)、人手不足による人件費高騰や受注機会の損失を背景に、先行きを不安視する声が多い。卸売業は取引先や個人消費の低迷を主因とし、2期連続悪化の▲19.9となった。小売業は悪化から不変への変動を要因に1.1ポイント改善するも▲26.9と依然として厳しい業況が続く。来期(前年同期比・全業種)の見通しは今期と比べ5.1ポイント改善の▲8.5を見込む。

【企業の声】引き合いは多いが人手不足により受注機会を逃している。人件費の上昇もあり、先行きが不安である。(建設業・設備工事業)

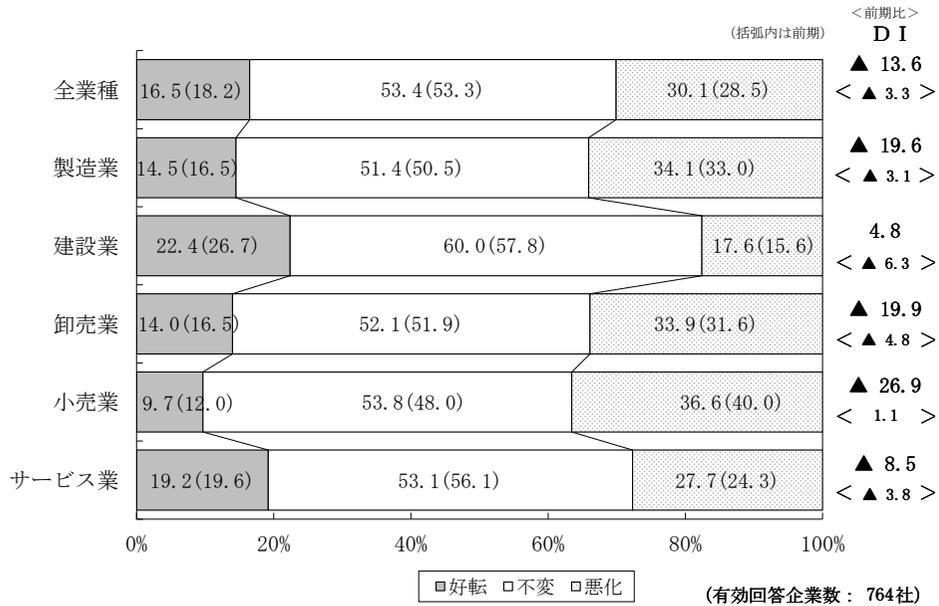
人手の確保が難しく工期通り進行しない。今後、売上や採算への影響が懸念される。(建設業・建築工事業)

店頭・百貨店向け中元商品の出荷が2割減少した。これまでにない落ち込みだが、年末年始に期待したい。(卸売業・乾物)

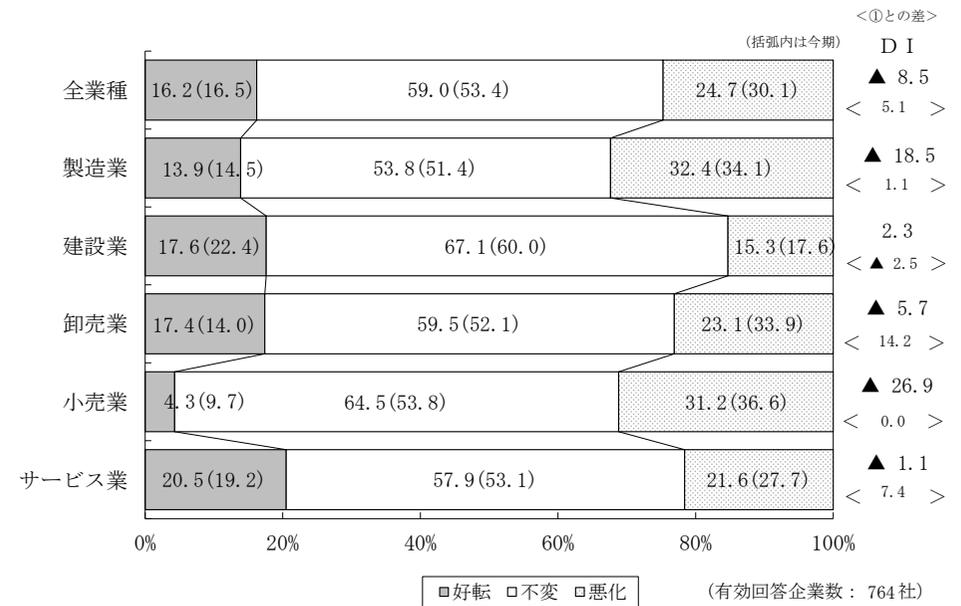
客数はあまり変わらないが客単価が低下しており、消費マインドが下がっていると感じる。(小売業・酒類)



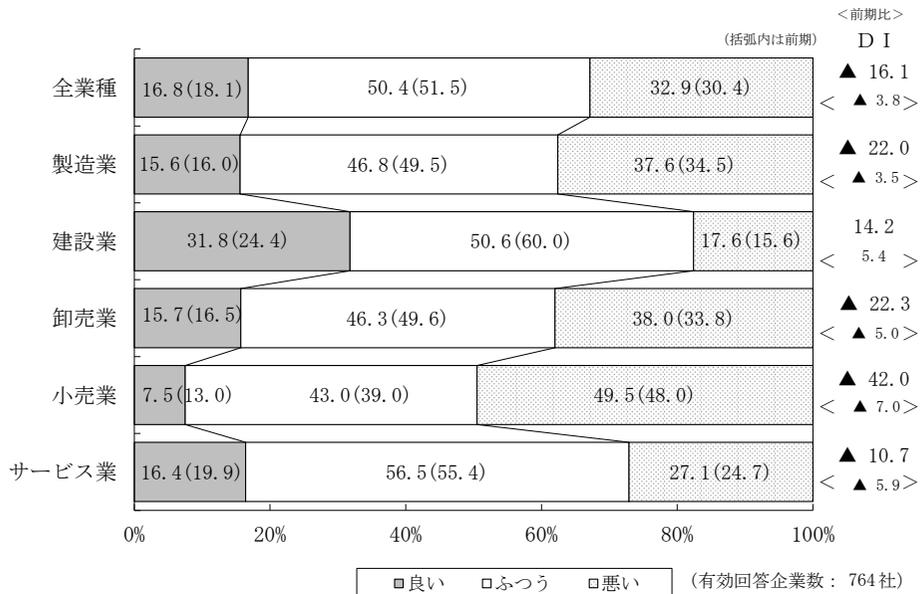
①今期の業況（前年同期比）



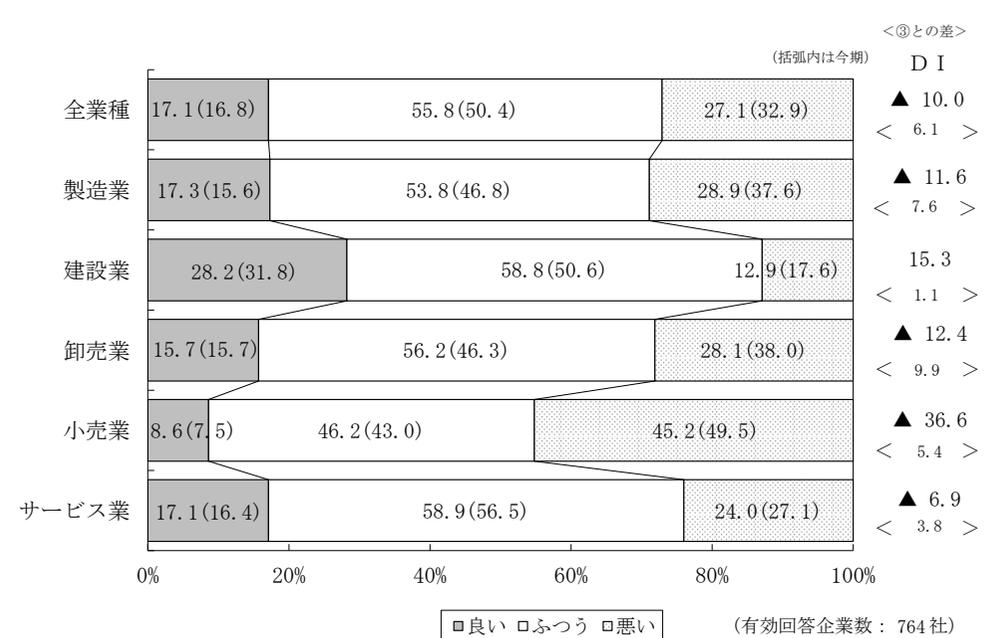
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）



2. 売上

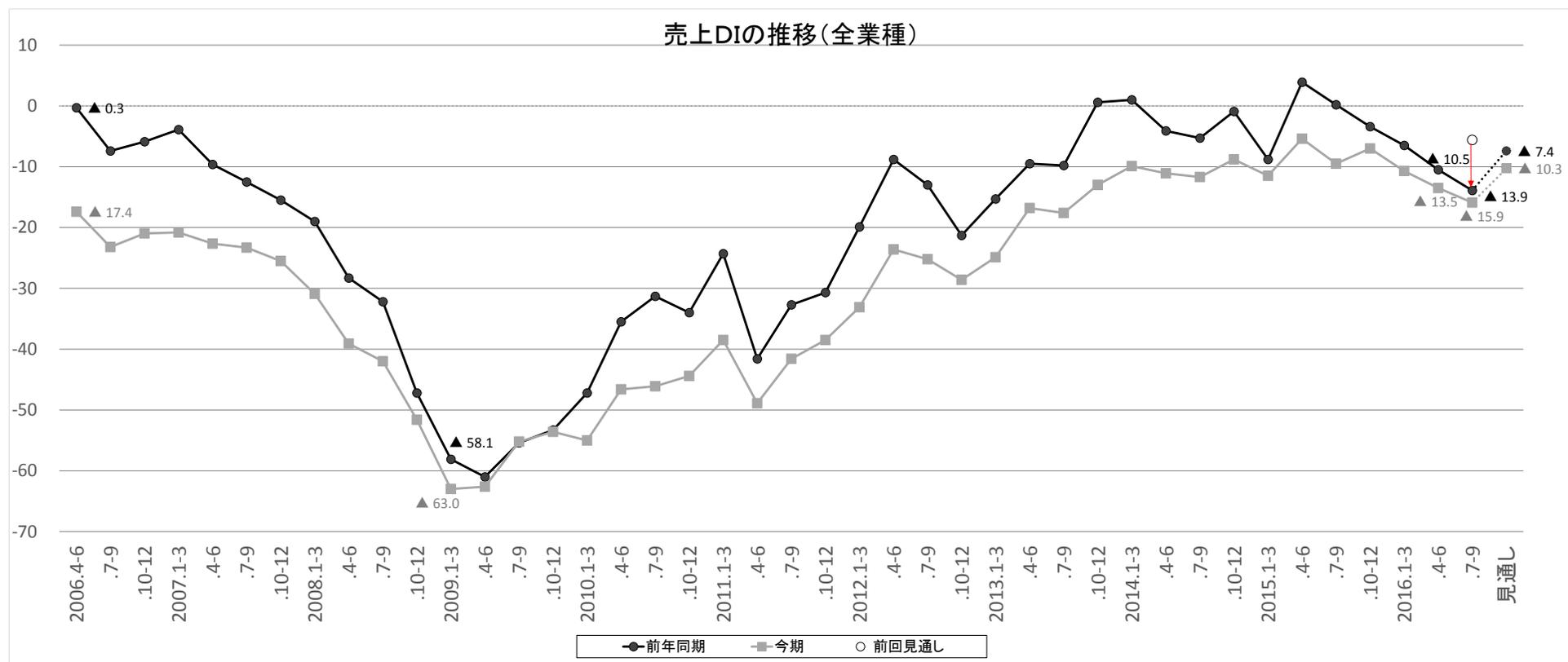
○「売上DI」(前年同期比・全業種)は前期(4~6月期)と比べ3.4ポイント悪化し、▲13.9となった。業種別では、オリンピック需要を背景に、建設業が7.2ポイント改善の10.6となった。サービス業は8.9ポイント悪化の▲9.6となり、不要不急の消費が控えられる傾向がみられる。一方、不動産業では低金利により、住宅取引が引き続き好調との声が聞かれた。小売業は3.2ポイント悪化の▲32.2と4期連続の悪化。来期の見通し(前年同期比・全業種)は▲7.4と6.5ポイントの改善を見込む。

【企業の声】民間工事の受注が堅調であり、売上が増加傾向にある。(建設業・下水道)

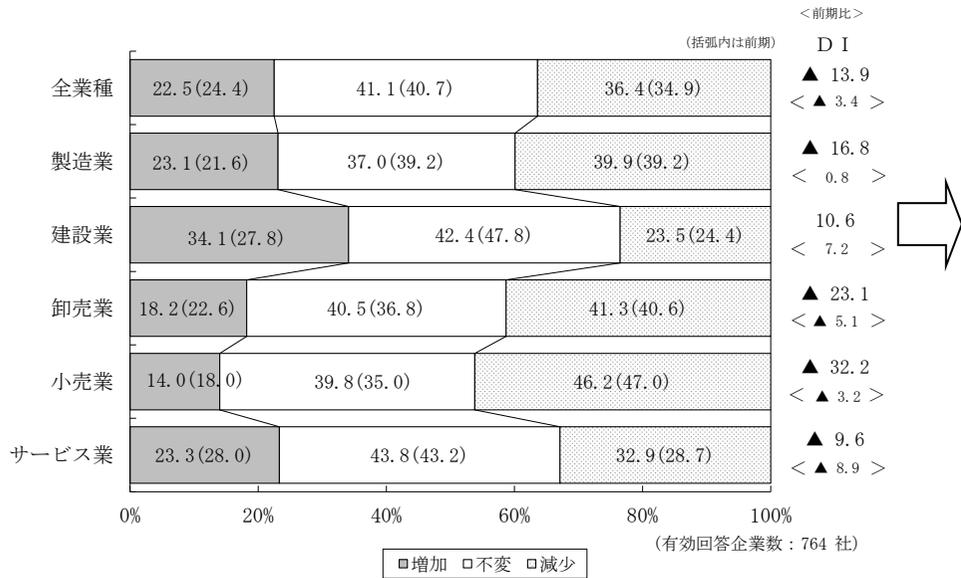
低金利により、住宅取引は活発な状況が続いている。(サービス業・不動産)

消費者の低価格志向が強く、高価格帯の商品が売れにくくなっている。(小売業・衣料品)

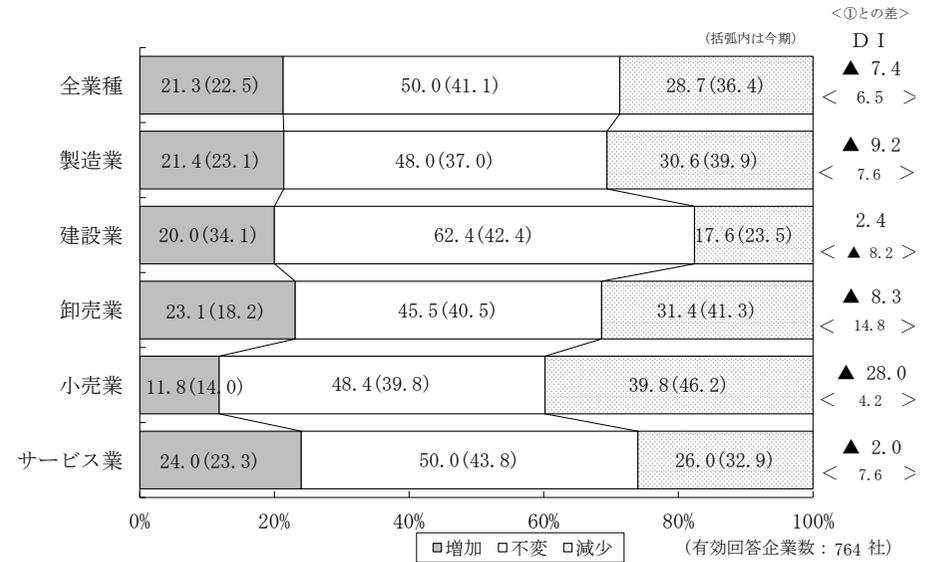
売上は下がるが、価格競争を避けるために大幅な値下げを見送っている。(小売業・化粧品)



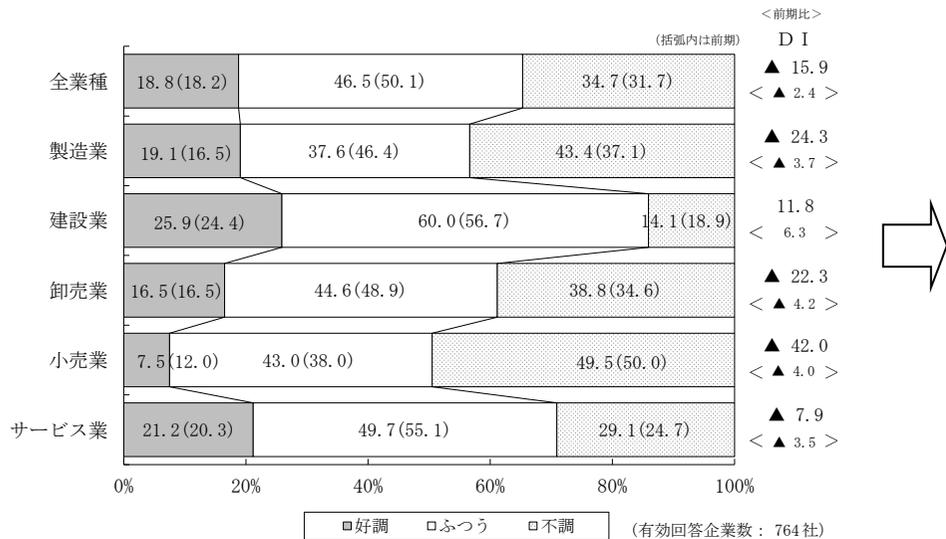
① 今期の売上（前年同期比）



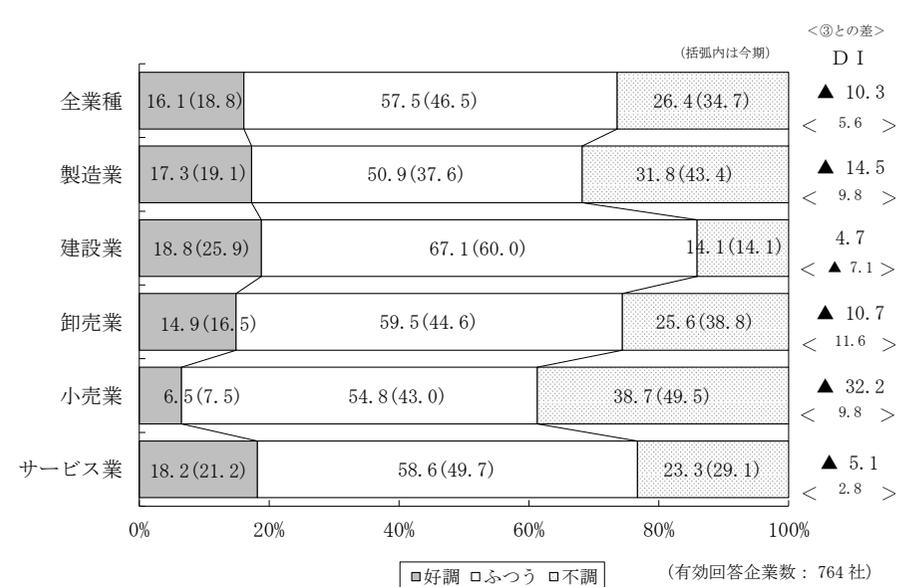
② 来期の売上の見通し（前年同期比）



③ 今期の売上（水準）



④ 来期の売上の見通し（水準）

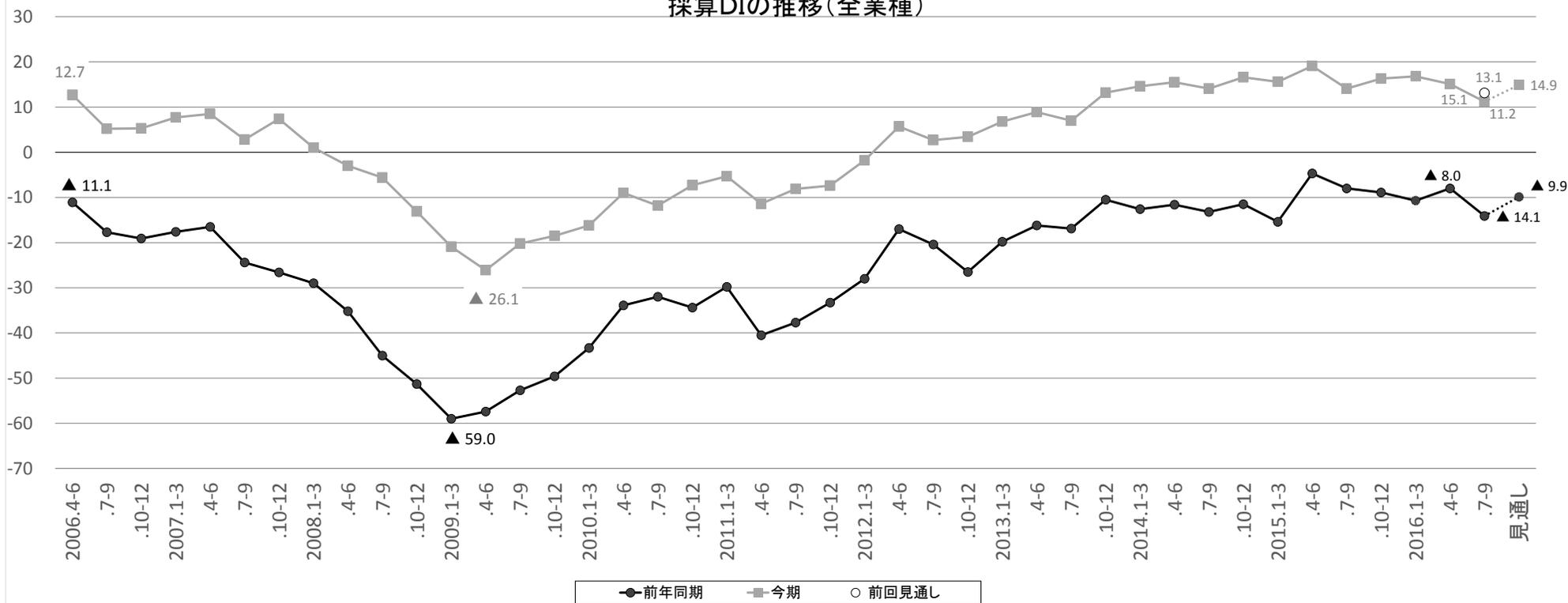


3. 採算（経常利益）

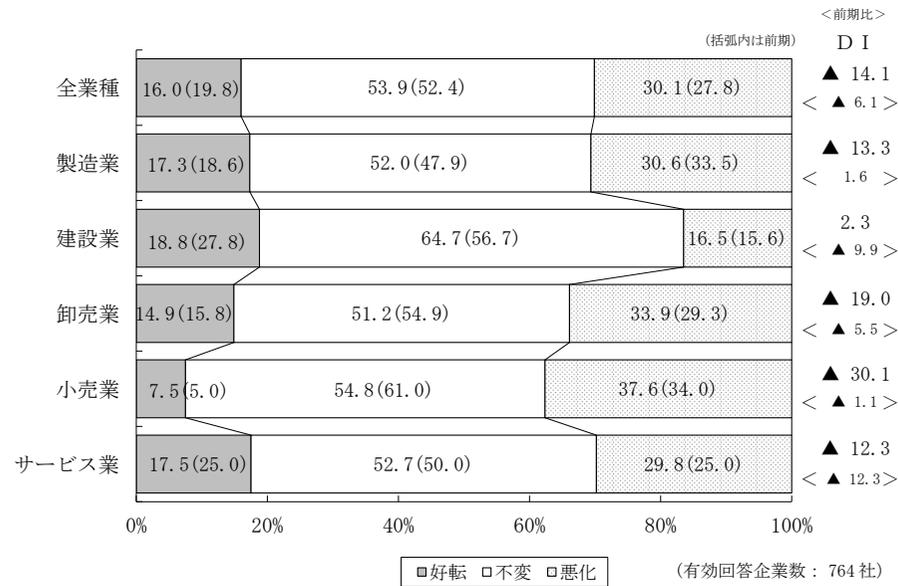
○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、前期から3.9ポイント悪化し、11.2となった。卸売業では引き続き円高による収支改善が見られるものの、一方では取引先からの値下げ要請が強まっているとの声が多く聞かれ、11.0ポイント悪化の3.3となった。また、食料品を取り扱う事業者からは、天候不順による農産物の価格上昇が採算悪化につながっているとの声も聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は14.9と3.7ポイント改善の見込み。

【企業の声】円高や資源安により仕入価格が下がったが、取引先からの値下げ要請が強く販売価格も低下したため恩恵はあまりない。（卸売業・鉄製品）
 取引先である大手スーパーの業況悪化や値下げ要求によって、採算が悪化した。（卸売業・衣料品）
 天候不順によって農産物の価格が上昇し、経常利益を圧迫している。（卸売業・生鮮食品）
 運転手が不足しており、従業員に支払う残業代が増えている。（サービス業・運輸）

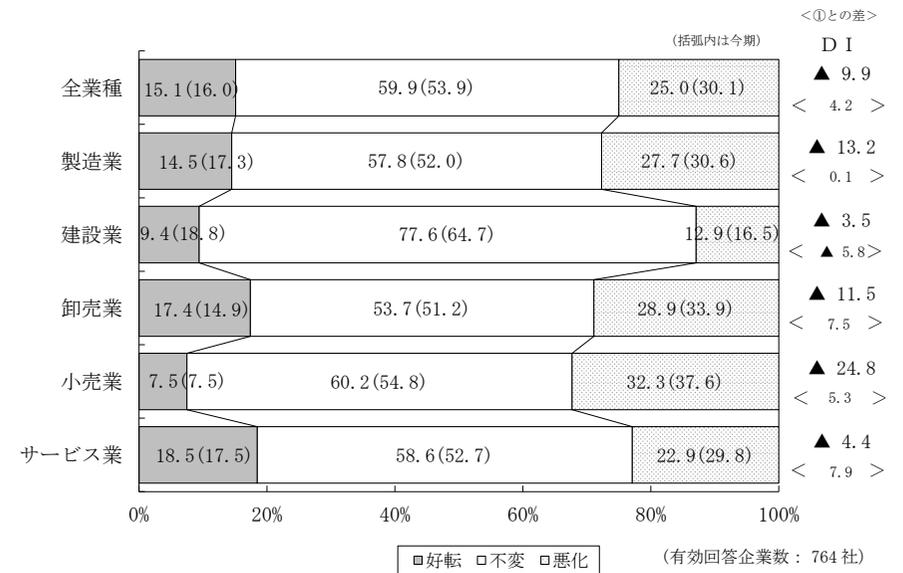
採算DIの推移(全業種)



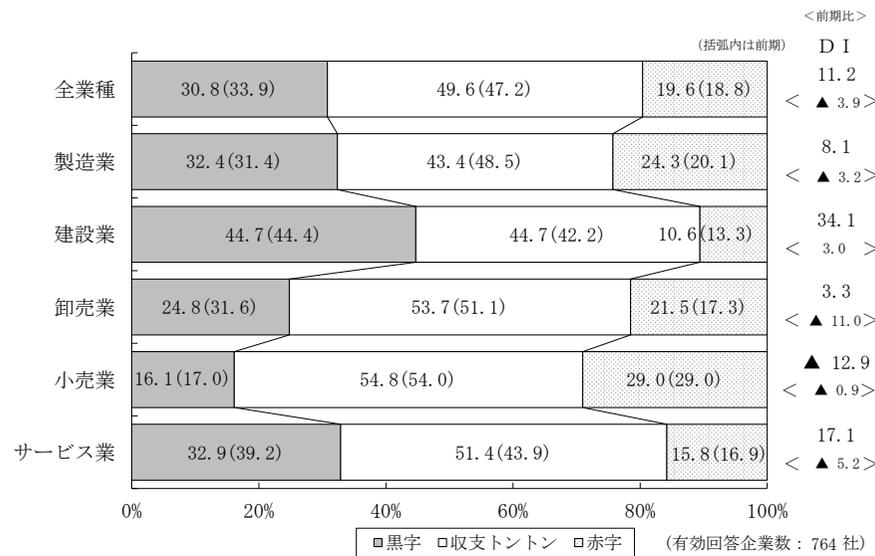
①今期の採算（前年同期比）



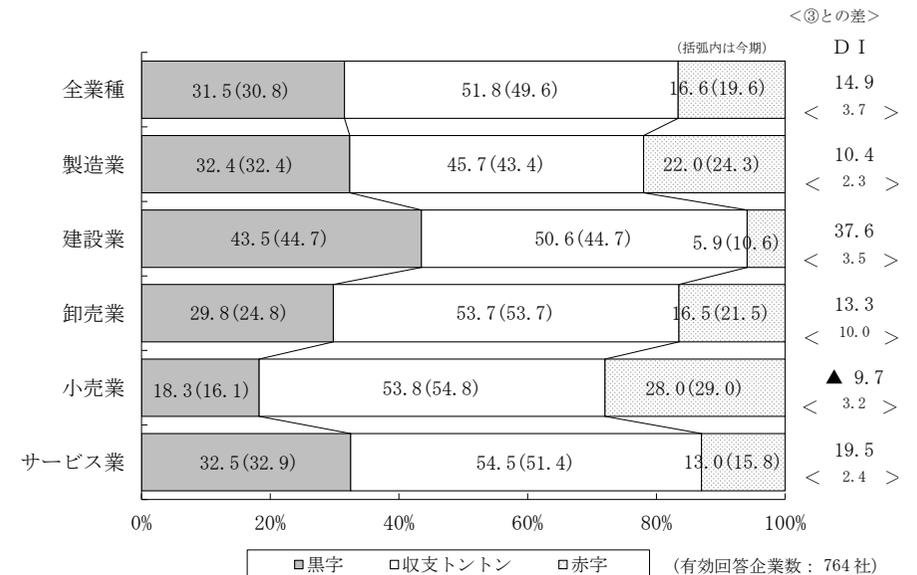
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）



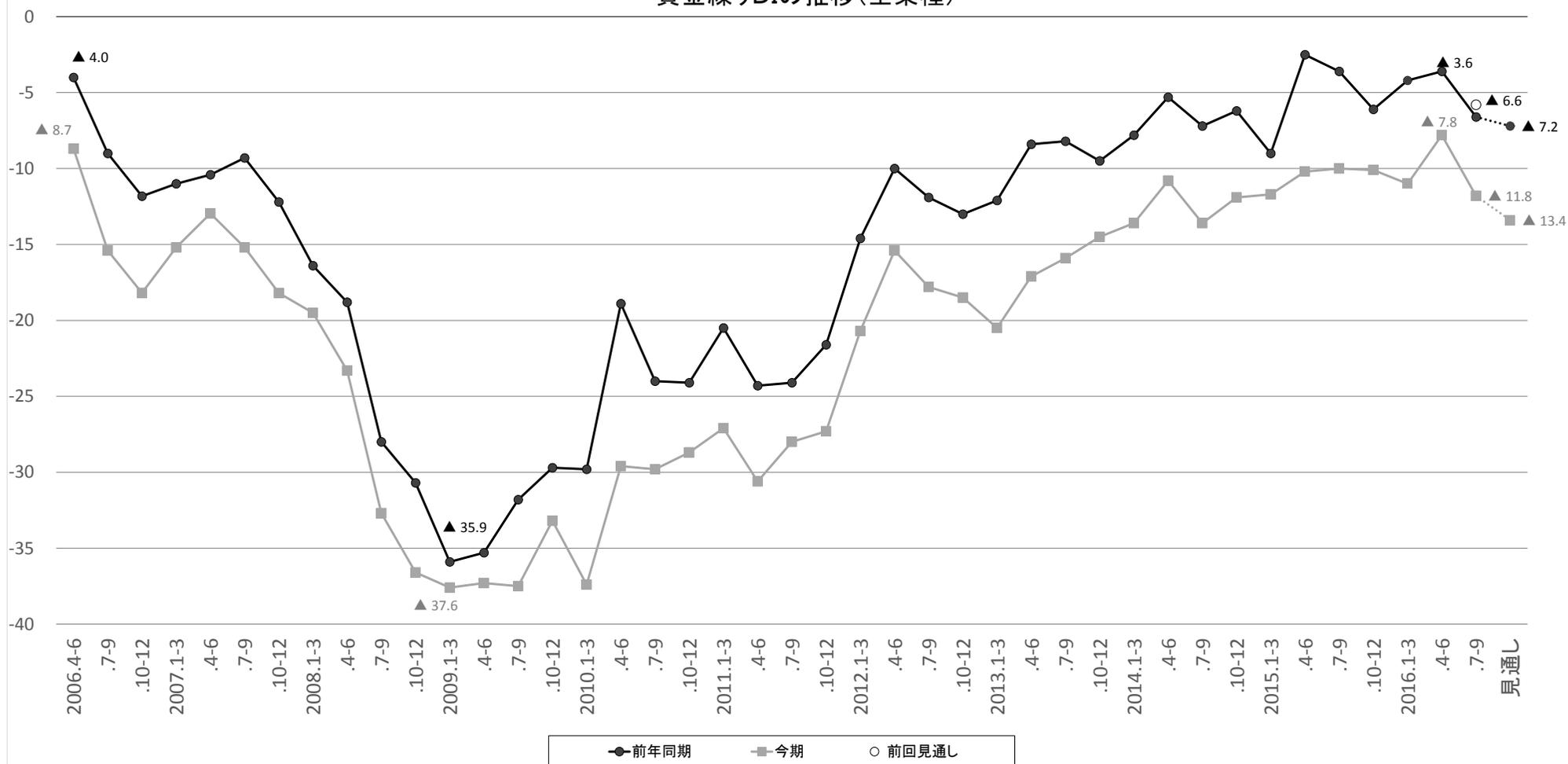
④来期の採算の見通し（水準）



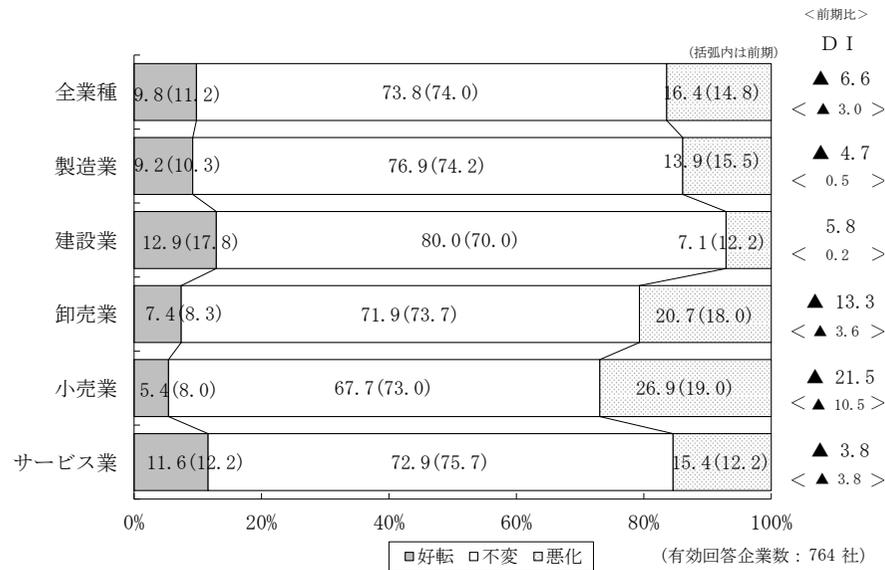
4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、3.0ポイント悪化し▲6.6となった。

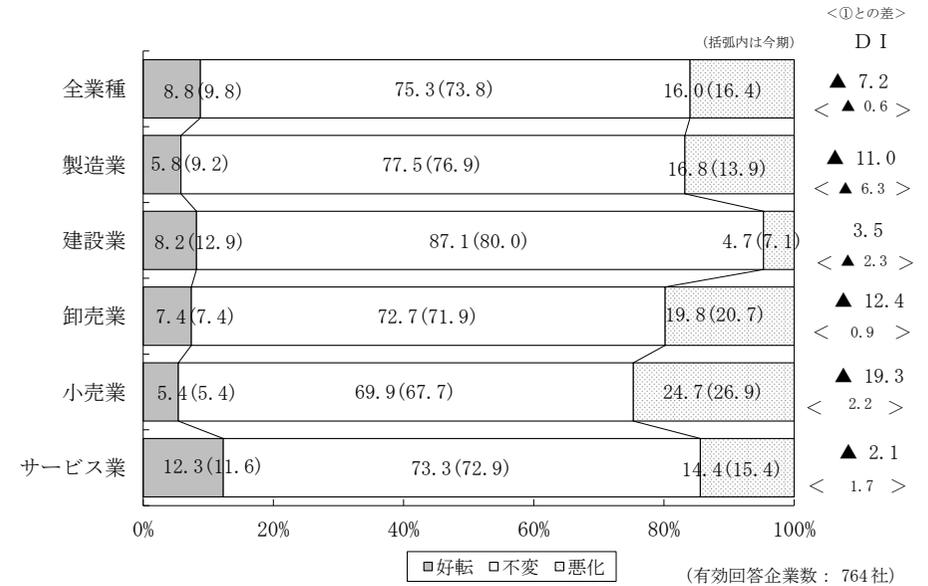
資金繰りDIの推移(全業種)



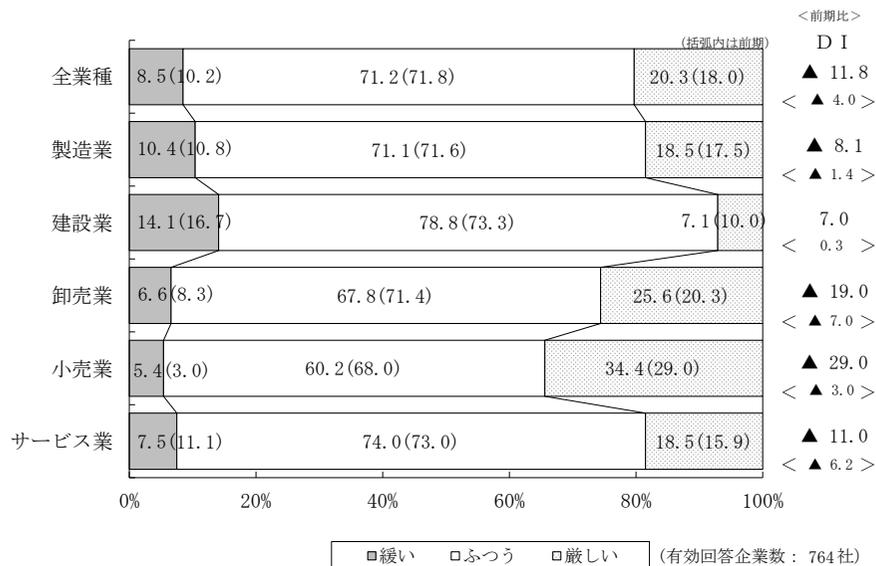
①今期の資金繰り（前年同期比）



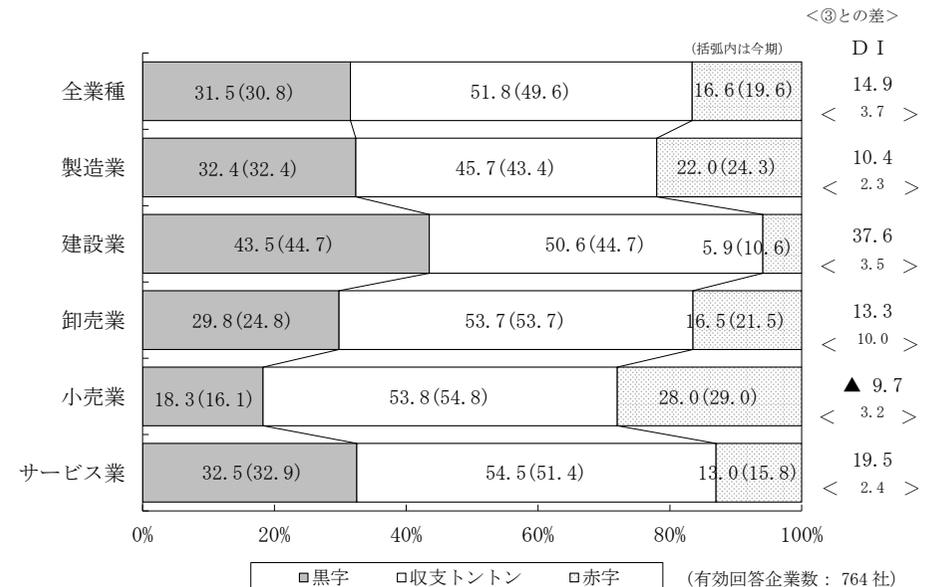
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）



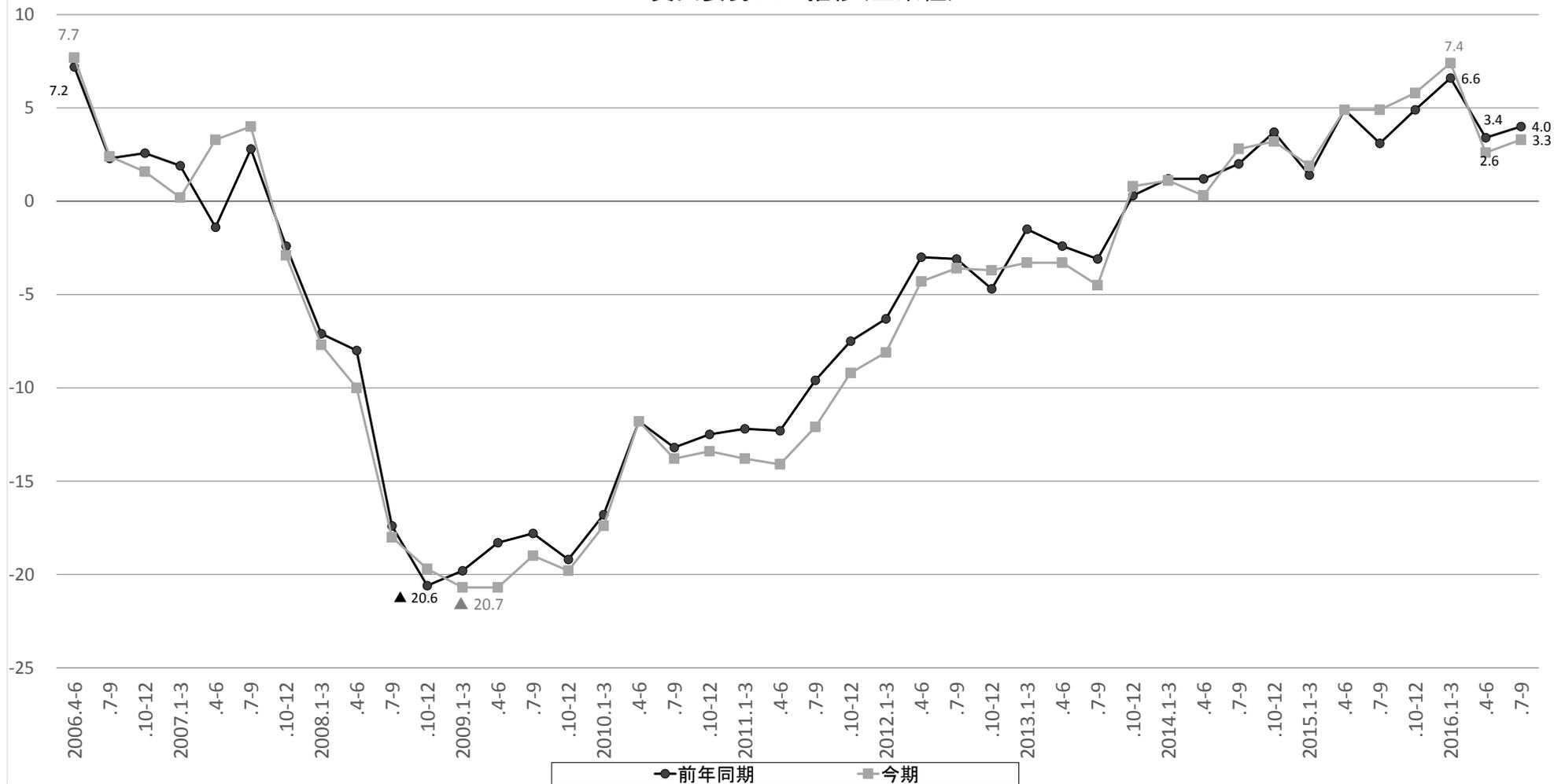
④来期の資金繰りの見通し（水準）



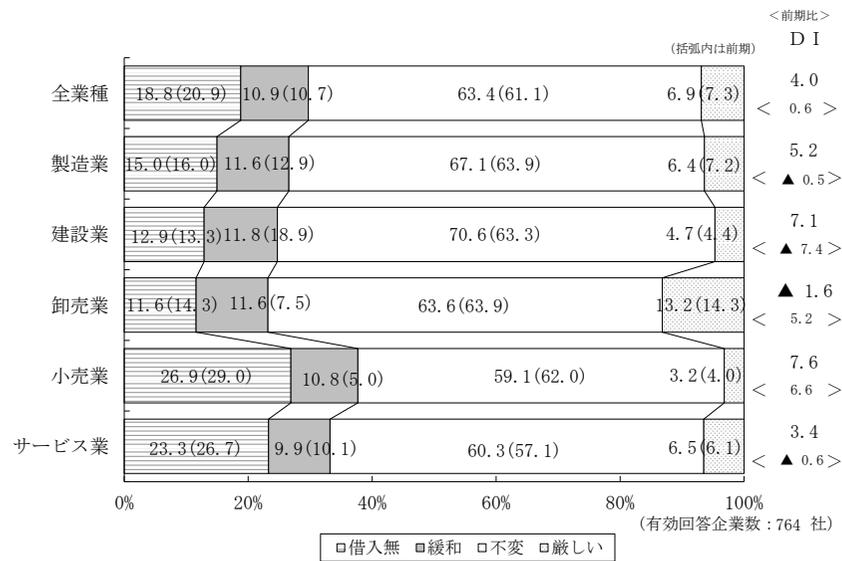
5. 民間金融機関の貸出姿勢

○「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、0.6ポイント改善し、4.0となった。

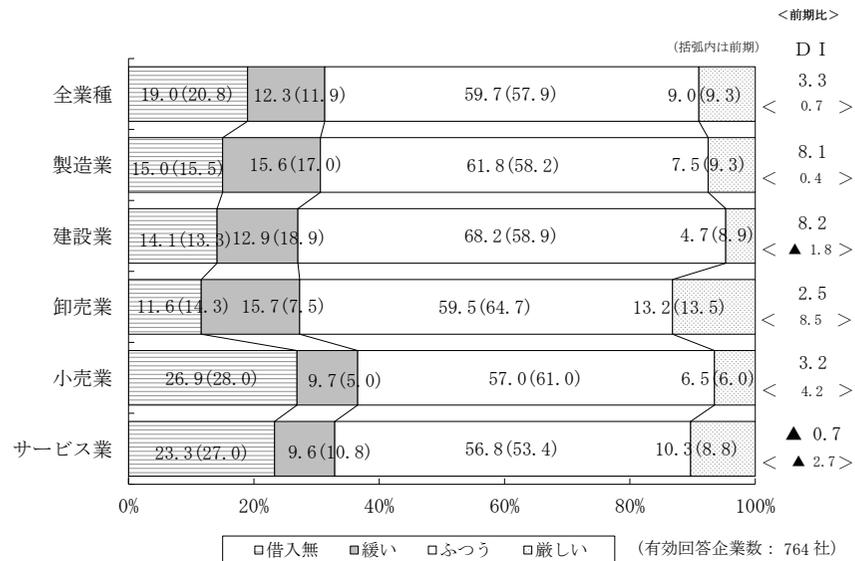
貸出姿勢DIの推移(全業種)



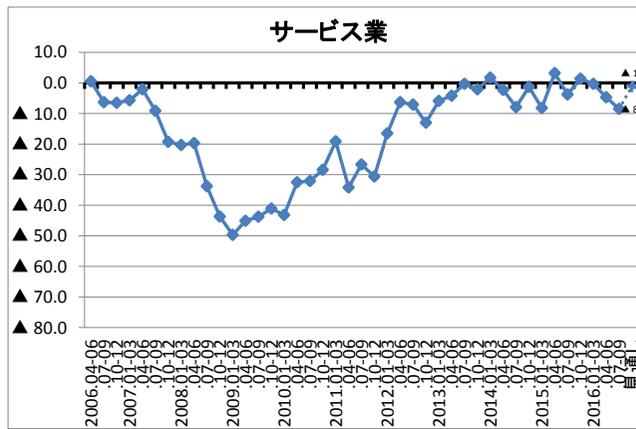
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



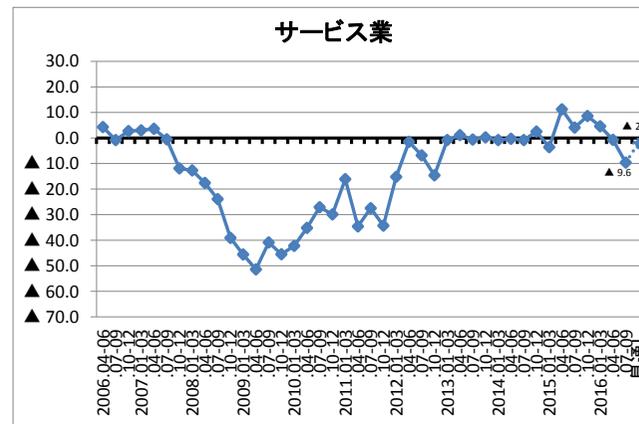
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



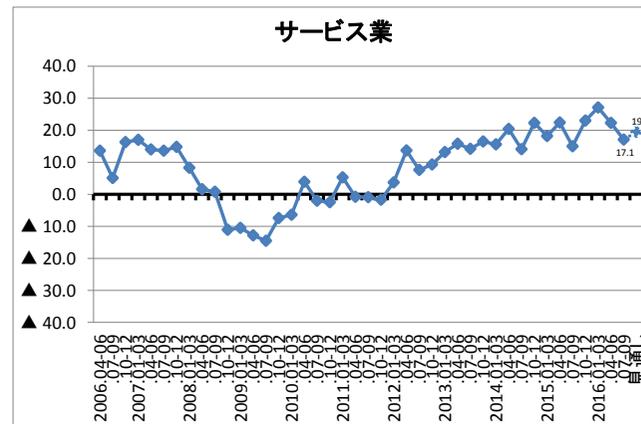
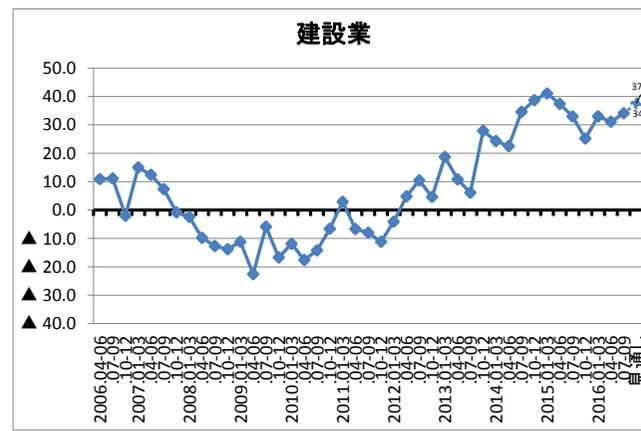
参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



参考3 <採算D I 業種別・今期水準>



<参考4>付帯調査：「賃金動向について」

2016年度（2016年4月～2017年3月）の正社員における給与について

- 2016年度に賃金の引上げを実施した企業(予定含む)は56.6%となり、2015年度(59.8%・2015年7-9月期調査)と同水準となった。内容としては定期昇給が73.3%と最も多く、次いで一時金の増額が35.1%となった。
- 賃上げを行う理由としては「人材の定着やモチベーション向上を図るため」が76.6%と最も高く、建設業では85.9%となっている。一方で、業績改善を理由とする割合が低く、人手不足を背景として人材の維持確保につなげる防衛的賃上げに努めている様子が見える。
- 「現時点では未定」(19.7%)、「賃金の引上げは見送る」(23.7%)についても前年同期と同水準となった。その理由としては、「業績見通しの不透明さや改善が見られないこと」などが理由として挙げられている。特に製造業では「今後の業績見通しが不透明なため」が75.8%となつたほか、卸売業でも景況感の悪化を反映する結果となった。

